



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 オカダアイヨン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6294 U R L <https://okadaaiyon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 前西 信男 T E L 06-6576-1281
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,598	0.3	1,934	6.6	2,016	6.7	1,406	9.5
2025年3月期第3四半期	19,549	△4.5	1,815	△24.5	1,890	△22.1	1,284	△21.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,408百万円 (△3.2%) 2025年3月期第3四半期 1,454百万円 (△36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	174.70	172.30
2025年3月期第3四半期	159.73	159.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	38,939	18,058	46.3	2,240.96
2025年3月期	35,994	17,238	47.9	2,140.61

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 18,047百万円 2025年3月期 17,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 74.00	円 銭 74.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	28,000	5.3	2,500	9.7	2,500	11.7	1,700	15.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	8,378,700株	2025年3月期	8,378,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	325,260株	2025年3月期	331,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	8,051,336株	2025年3月期 3Q	8,039,206株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済及び世界経済は、内需を中心に緩やかな成長が続く中で、米国関税政策や保護主義政策等を巡る先行き不透明感の高まりからやや弱含みの景況感となりました。また、引き続き、米国の貿易・関税リスクや資源・エネルギー価格の動向、地政学リスク等、先行きの景気下押し要因が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは長期ビジョン「VISION30」の方針のもと、国内では足許の堅調な解体・インフラ工事需要に対応した増産と生産性向上を軸にした生産体制強化を注力課題として取組み、開拓余力の大きな海外では拠点展開している米国・欧州・アジアでの営業体制強化を図るなど、更なる持続的成長と企業価値向上に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高19,598百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益1,934百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益2,016百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,406百万円（前年同期比9.5%増）となり売上高は前年同期比微増収、利益に関しても価格改定とコスト削減が寄与し増益を確保いたしました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高14,799百万円（前年同期比1.0%減）と減収となりました。機種別には、建物基礎解体や土木工事に利用される油圧ブレーカは売上高694百万円（前年同期比15.8%増）と着実に需要を取り込みましたが、主力の圧碎機は再開発や老朽建物の建替えによる解体需要は引き続き堅調と見られるものの、売上高6,813百万円（前年同期比0.9%減）となりました。特に、圧碎機の中では、コンクリート解体に利用される大割機・小割機は売上高4,804百万円（前年同期比7.7%減）となりましたが、これは、人手不足や建設費の高騰による工事の先送りや建設廃材処理問題等の影響を受けたものと見られます。一方で、工場や大型プラント解体で鉄骨切断用に利用される鉄骨カッターは1,890百万円（前年同期比20.4%増）と着実に需要を取り込むことができました。つかみ機は木造解体等の需要は引き続き堅調であるものの、災害復興用の需要が落ち着き、売上高977百万円（前年同期比8.7%減）となりました。林業機械もベースマシンの油圧ショベルの販売減やレンタル各社の買い控え等の影響を受け、売上高1,238百万円（前年同期比9.0%減）となりました。ケーブルクレーン事業は、再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事などの受注は順調ながら、工期の関係などから売上高852百万円（前年同期比5.3%減）となりました。輸入商材の大型環境機械は円安進行による仕入価格の高騰から引き続き販売に苦戦しており売上高431百万円（前年同期比1.7%減）となりました。アフタービジネスに関しては、原材料売上は1,497百万円（前年同期比2.6%減）と微減になりましたが修理売上高に関しては894百万円（前年同期比5.2%増）と底堅い伸びとなりました。それらの結果、セグメント利益は原材料価格の上昇に対応した販売価格の値上げにより利益を維持できることなどから1,592百万円（前年同期比0.3%増）と微増益となりました。

海外セグメントは、売上高4,799百万円（前年同期比4.2%増）と増収となりました。主力地域の北米に関しては、販売子会社オカダアメリカではレンタル各社の在庫調整などによる買い控えの影響は少しずつ回復傾向となる一方、2022年12月に経営統合したオカダミッドウエスト社ではエンドユーザー向け商製品の販売減が響き減収となり、北米合算では売上高3,290百万円（前年同期比0.5%減）となりました。一方、欧州は一昨年後半からの需要の減速影響は受けつつも圧碎機販売が伸びた事などから売上高806百万円（前年同期比5.2%増）となりました。アジア地域においては、インド、タイ、台湾等で販売を拡大し、売上高503百万円（前年同期比51.2%増）となりました。セグメント利益に関してはオカダアメリカでの増収効果や経費の見直し等もあり349百万円（前年同期比55.0%増）と増益となりました。

なお、当社は、2025年11月13日付で、株式会社アドバンテッジパートナーズと事業提携契約を締結するとともに資金調達を実施しました。詳細につきましては、2025年11月13日公表の「事業提携に関するお知らせ」、「第三者割当により発行される第5回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」及び「企業価値向上に向けた事業提携及び資金調達について」をご参照ください。事業提携に関しては2025年12月10日から開始し、本件資金調達により成長投資資金を確保するとともに、①QCDの更なる強化、②グローバルでの地位確立（北米、欧州等）、③メンテナンスソリューション強化による顧客生涯価値の最大化、等を当社の取り組むべき事業戦略方針と定め、今後、同社からの経営支援を受けることで事業成長を加速してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、38,939百万円（前連結会計年度末35,994百万円）となり2,944百万円増加しました。受取手形及び売掛金が878百万円、建物及び構築物が145百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が1,419百万円、建設仮勘定が1,225百万円、土地が684百万円、電子記録債権が503百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、20,880百万円（前連結会計年度末18,755百万円）となり2,124百万円増加しました。長期借入金が602百万円、流動負債のその他が314百万円、支払手形及び買掛金が164百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が1,545百万円、転換社債型新株予約権付社債が1,514百万円、電子記録債務が207百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、18,058百万円（前連結会計年度末17,238百万円）となり820百万円増加しました。剰余金処分の配当金支払595百万円を行いましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,406百万円を計上したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想につきましては変更しておりません。今後の業績推移を踏まえ修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,849,253	6,268,260
受取手形及び売掛金	4,631,883	3,752,885
電子記録債権	859,569	1,362,915
商品及び製品	8,765,402	8,649,850
仕掛品	406,837	471,508
原材料及び貯蔵品	4,363,832	4,607,190
その他	628,647	716,800
貸倒引当金	△1,711	△1,540
流动資産合計	24,503,714	25,827,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,272,230	4,127,014
機械装置及び運搬具（純額）	674,774	671,627
土地	3,370,379	4,054,702
建設仮勘定	1,069,685	2,294,978
リース資産（純額）	370,821	372,753
その他（純額）	54,004	50,980
有形固定資産合計	9,811,895	11,572,057
無形固定資産		
のれん	135,108	100,165
その他	278,904	159,902
無形固定資産合計	414,012	260,067
投資その他の資産		
投資有価証券	523,395	601,902
長期貸付金	203,850	188,160
繰延税金資産	379,439	372,642
その他	161,273	119,721
貸倒引当金	△2,876	△3,390
投資その他の資産合計	1,265,081	1,279,036
固定資産合計	11,490,990	13,111,160
資産合計	35,994,704	38,939,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,197	1,446,031
電子記録債務	1,725,485	1,933,192
短期借入金	9,435,492	10,981,247
1年内返済予定の長期借入金	698,188	838,643
未払法人税等	308,171	316,912
賞与引当金	287,256	151,895
役員賞与引当金	53,760	900
株主優待引当金	53,452	10,736
その他	1,510,257	1,196,188
流動負債合計	15,682,261	16,875,747
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,514,750
長期借入金	2,332,154	1,729,308
退職給付に係る負債	513,390	541,437
その他	227,979	218,787
固定負債合計	3,073,524	4,004,283
負債合計	18,755,786	20,880,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,290,294	2,294,676
利益剰余金	11,739,015	12,550,055
自己株式	△221,221	△217,293
株主資本合計	16,029,210	16,848,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,361	262,142
繰延ヘッジ損益	△961	—
為替換算調整勘定	995,858	936,704
その他の包括利益累計額合計	1,197,259	1,198,847
新株予約権	12,448	11,590
純資産合計	17,238,918	18,058,999
負債純資産合計	35,994,704	38,939,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	19,549,808	19,598,944
売上原価	13,730,540	13,587,348
売上総利益	5,819,267	6,011,596
販売費及び一般管理費	4,003,551	4,076,639
営業利益	1,815,716	1,934,956
営業外収益		
受取利息	15,367	7,468
受取配当金	22,279	26,112
固定資産売却益	86,366	67,085
為替差益	71,590	130,839
持分法による投資利益	966	11,773
その他	20,959	19,769
営業外収益合計	217,529	263,047
営業外費用		
支払利息	118,150	139,700
社債発行費	—	9,594
リース解約損	—	10,227
固定資産除売却損	776	1,022
債権売却損	4,523	4,991
デリバティブ評価損	17,486	15,204
その他	2,089	820
営業外費用合計	143,026	181,560
経常利益	1,890,219	2,016,442
特別利益		
固定資産売却益	9,170	—
投資有価証券売却益	—	29,825
受取保険金	—	30,890
特別利益合計	9,170	60,715
特別損失		
和解金	—	26,000
損害補償金	—	13,800
特別損失合計	—	39,800
税金等調整前四半期純利益	1,899,389	2,037,357
法人税等	615,261	630,804
四半期純利益	1,284,128	1,406,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,284,128	1,406,553

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,284,128	1,406,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,181	59,781
繰延ヘッジ損益	△2,799	961
為替換算調整勘定	159,053	△59,153
その他の包括利益合計	170,436	1,588
四半期包括利益	1,454,564	1,408,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,454,564	1,408,141
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	447,684千円	468,992千円
のれんの償却額	34,141	33,210

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,943,390	4,606,418	19,549,808	—	19,549,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	405,300	16,443	421,744	△421,744	—
計	15,348,690	4,622,862	19,971,552	△421,744	19,549,808
セグメント利益	1,587,568	225,640	1,813,208	2,507	1,815,716

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額2,507千円の内訳は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,799,423	4,799,521	19,598,944	—	19,598,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	510,445	13,278	523,723	△523,723	—
計	15,309,868	4,812,799	20,122,668	△523,723	19,598,944
セグメント利益	1,592,155	349,732	1,941,887	△6,931	1,934,956

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△6,931千円の内訳は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行ております。

3. その他

ハイブリッドパケット製造販売に係る訴訟

当社が製造・販売するハイブリッドパケット(林業機械)における一部の仕様について、松本システムエンジニアリング株式会社より当社に対して、特許侵害訴訟が提起されています。なお、現時点では影響額を合理的に見積ることは困難です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

オカダアイヨン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 田 裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオカダアイヨン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。